

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	x	歳入総額	15,788,556	16,105,706	実質収支比率	3.7	3.1	歳出総額	15,373,452	15,812,212	経常収支比率	86.7	88.2			
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	x	歳入歳出差引	415,104	293,494	(1)	(95.2)	(94.7)	標準財政規模	9,131,421	8,905,159	財政力指数	0.61	0.65			
人口	22年国調(人)	33,693	産業構造				首都	80,123	19,805	実質収支	334,981	273,689	公債費負担比率	19.6	19.0						
	17年国調(人)	34,417	17年国調	12年国調	山振	中部	61,292	6,735	単年度収支	61,292	6,735	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	33,846	第1次	1,612	1,473	低開発	x	積立金	1,968	2,065	実質赤字比率	-	-								
	22.03.31(人)	33,846	第2次	7,382	8,270	指数表選定		繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	165.92		第3次	40.4	44.0			積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	16.1	16.2								
	203			9,257	9,019			実質単年度収支	63,260	9,107	将来負担比率	167.7	176.6								
世帯数(世帯)	12,161			50.6	48.0			基準財政収入額	4,008,914	4,387,429	資金不足比率(3)	-	-								
職員の状況								基準財政需要額	7,188,507	7,222,142											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	5,127,799	5,629,767											
	市区町村長	1	6,272	一般職員	239	776,750	3,250	経常経費充当一般財源等	8,084,307	7,903,116											
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	10,519,971	10,736,888											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	24	80,568	3,357	地方債現在高	19,753,490	20,075,335											
	教育長	1	5,760	教育公務員	9	28,102	3,122	うち公的資金	14,941,767	15,260,793											
	議会議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	895,876	1,101,395											
	議会副議長	1	3,380	合計	248	804,852	3,245	収益事業収入	-	-											
	議会議員	13	3,130	ラスバイレス指数			97.6	土地開発基金現在高	288,443	288,055											
								積立金現在高	694,879	692,911											
								減債基金	1,596	1,596											
								その他特定目的基金	1,252,924	1,113,793											

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	中沢東部簡易水道特別会計	(14)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	駒ヶ根市土地開発公社
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(24)	財団法人駒ヶ根市開発公社
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	公設地方卸売市場特別会計	(16)	伊南行政組合(一般会計)	(25)	財団法人駒ヶ根市文化財団
		(6)	老人保健医療特別会計			(12)	駒ヶ根高原別荘地特別会計	(17)	伊南行政組合(病院事業会計)	(26)	株式会社エコロシティ・駒ヶ岳
						(13)	特定公共下水道特別会計	(18)	上伊那広域連合(一般会計)	(27)	駒ヶ根観光開発株式会社
								(19)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(28)	駒ヶ根高原温泉開発株式会社
								(20)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(29)	南信州ビール株式会社
								(21)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)		
								(22)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,642,926	29.4	4,531,359	53.3	普通税	4,488,504	96.7	20,172	議会費	115,972	0.8	-	115,972		
地方譲与税	219,890	1.4	219,890	2.6	法定普通税	4,488,504	96.7	20,172	総務費	1,578,295	10.3	43,948	1,167,425		
利子割交付金	19,684	0.1	19,684	0.2	市町村民税	1,794,711	38.7	20,172	民生費	3,897,093	25.3	429,473	2,002,932		
配当割交付金	4,982	0.0	4,982	0.1	個人均等割	51,413	1.1	-	衛生費	1,474,865	9.6	29,974	1,403,142		
株式等譲渡所得割交付金	1,832	0.0	1,832	0.0	所得割	1,407,501	30.3	-	労働費	102,949	0.7	-	13,466		
地方消費税交付金	369,016	2.3	369,016	4.3	法人均等割	109,386	2.4	-	農林水産業費	809,461	5.3	216,933	623,530		
ゴルフ場利用税交付金	7,101	0.0	7,101	0.1	法人税割	226,411	4.9	20,172	商工費	1,657,631	10.8	157,885	385,082		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,430,055	52.3	-	土木費	1,505,425	9.8	913,786	935,225		
自動車取得税交付金	48,736	0.3	48,736	0.6	うち純固定資産税	2,419,755	52.1	-	消防費	387,261	2.5	13,284	359,897		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,137	1.8	-	教育費	1,722,979	11.2	595,046	1,025,315		
地方特例交付金	64,526	0.4	64,526	0.8	市町村たばこ税	180,491	3.9	-	災害復旧費	9,296	0.1	-	5,970		
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,905	0.2	36,905	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,112,225	13.7	-	2,066,911		
減収補填特例交付金	27,621	0.2	27,621	0.3	特別土地保有税	1,110	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,616,558	22.9	3,179,738	37.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,179,738	20.1	3,179,738	37.4	目的税	154,422	3.3	-	歳出合計	15,373,452	100.0	2,400,329	10,104,867		
特別交付税	436,820	2.8	-	-	法定目的税	154,422	3.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	8,995,251	57.0	8,446,864	99.4	入湯税	42,855	0.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,506	0.0	4,506	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,402,347	41.6	4,676,836	4,669,165	50.1	
分担金・負担金	156,676	1.0	-	-	都市計画税	111,567	2.4	-	人件費	2,550,488	16.6	1,996,409	1,988,738	21.3	
使用料	268,763	1.7	13,387	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,405,090	9.1	1,325,757	-	-	
手数料	55,264	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,739,634	11.3	613,516	613,516	6.6	
国庫支出金	2,149,557	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,112,225	13.7	2,066,911	2,066,911	22.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,642,926	100.0	20,172	内元利償還金	2,109,501	13.7	2,064,187	2,064,187	22.1	
都道府県支出金	760,109	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	2,724	0.0	2,724	2,724	0.0	
財産収入	42,700	0.3	31,143	0.4	徴収率	98.5	92.3	98.2	92.0	6,561,480	42.7	4,638,782	3,415,142	36.6	
寄附金	18,165	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.0	93.7	98.1	93.3	1,453,231	9.5	978,511	750,898	8.1
繰入金	46,173	0.3	-	-	純固定資産税	98.0	90.7	98.1	90.4	2,112,225	13.7	2,066,911	-	-	
繰越金	293,494	1.9	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	1,500,414	9.5	30	0.0	合計	2,237,375	実質収支	2,381		2,562,098	16.7	2,396,900	1,649,143	17.7	
地方債	1,497,484	9.5	-	-	病院	691,370	再差引収支	-16,960		うち一部事務組合負担金	718,658	4.7	674,987	593,338	6.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	649,945	加入世帯数(世帯)	4,792		繰出金	1,166,737	7.6	1,070,877	977,573	10.5
うち臨時財政対策債	823,884	5.2	-	-	簡易水道	27,361	被保険者数(人)	8,375		積立金	159,066	1.0	154,375	-	-
歳入合計	15,788,556	100.0	8,495,930	100.0	上水道	22,447	被保険者	77		投資・出資金・貸付金	1,174,641	7.6	591	-	-
					国民健康保険	128,792	1人当り	81		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	717,460	保険給付費	232		投資的経費計	2,409,625	15.7	789,249	-	-
										うち人件費	57,796	0.4	57,796	-	-
										普通建設事業費	2,400,329	15.6	783,279	-	-
										うち補助	1,385,955	9.0	135,103	-	-
										うち単独	1,013,264	6.6	647,066	-	-
										災害復旧事業費	9,296	0.1	5,970	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	15,373,452	100.0	10,104,867	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

